

別記第1号様式

令和 年 月 日

東京都知事 殿

法人所在地：
事業者所在地：
法人名・事業者名：
代表者職氏名：

令和 年度 小児・産科・救急医療受入推進事業補助金に係る交付申請書

このことについて、下記により補助金の交付の申請をいたします。

記

- 1 補助申請額 金 円
- 2 経費所要額調（別紙1）
- 3 所要額明細書（別紙2）
- 4 計画書（別紙3）
- 5 共通要件確認書（別紙4）
- 6 添付書類
（1）当該事業に係る歳入歳出予算書の抄本
（2）その他参考資料

担 当 部 課
担当者氏名
電 話 番 号

経 費 所 要 額 調

(円)									
区 分	総事業費 (A)	寄附金その他の 収入額 (B)	差引事業費 (C=A-B)	対象経費の 支出予定額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助金交付所要 額 (G)	自己負担額 (H=A-B-G)	備考
(1) 小児科									
(2) 産科									
(3) 救急医療									
合 計									

記入要領

- 1 「総事業費」欄には、当該事業に係る部分のみを記入すること。
 - 2 「選定額」欄には、「差引事業費」、「対象経費の支出予定額」、「基準額」のうち最も少ない額を記入すること。
 - 3 「補助金交付所要額」欄には、「選定額」に要綱別表の第3欄に定める補助率を乗じた額を記入すること。
- なお、千円未満の端数は切り捨てること。

事業者名 _____

1 小児科の診療体制確保のための所要額
(1) 対象医師名

(2) 支出

区 分	支出額	算 出 内 訳	基準額
	円		円
			事業実施月数
合 計			

(3) 収入額

区 分	収入額	算 出 内 訳	備考
	円		
合 計			
収 支 差 額			

2 産科の診療体制確保のための所要額
(1) 対象医師名

(2) 支出

区 分	支出額	算 出 内 訳	基準額
	円		円
			事業実施月数
合 計			

(3) 収入額

区 分	収入額	算 出 内 訳	備考
	円		
合 計			
収 支 差 額			

3 救急医療の診療体制確保のための所要額

(1) 対象医師名

(2) 支出

区 分	支出額	算 出 内 訳	基準額
	円		円
			事業実施月数
合 計			

(3) 収入額

区 分	収入額	算 出 内 訳	備考
	円		
合 計			
収 支 差 額			

(注)

1. 当該年度の支出額を記入すること
2. 算出内訳欄には、単価、人数、日数等詳細を記載し、算出基礎となる資料を添付すること
3. 他の事業の委託や補助等を受ける場合、対象経費を重複計上しないように注意すること。
一部経費が重複する場合は、収入額に計上すること

小児・産科・救急医療受入推進事業計画書（年度当初）

1 診療体制確保計画（小児科）

（注）前年度までは実績値、当該年度以降は計画値を記入すること

（注）基準日は各年度4月1日時点

ア 病床数

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
病床数	小児専用病床				
	（うちNICU）				
	（うちPICU）				
	（うちGCU）				
	混合病床				
	合計				
病床利用率					

イ 医師数

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
常勤				
非常勤				
合計				

特記

--

ウ 外来診療

令和 6 年度の診療体制

曜日	開始	終了	年間日数	備考
月曜日				
火曜日				
水曜日				
木曜日				
金曜日				
土曜日				
日曜日				
祝日				
合計	-			

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
外来診療日数				

特記

--

エ 入院診療

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
入院日数				

特記

--

オ 診療実績

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
延外来患者数				
延入院患者数				
救急（小児）取扱患者数				
（うち外傷）				

2 質の向上に関する院内研修について

令和 7 年度から令和 9 年度までの院内における小児科に関する研修計画

（研修名、実施時期等）を記入すること。

（注）小児救急医療地域連携事業等による症例検討会への参加及び院内関係者への周知を含む

--

小児・産科・救急医療受入推進事業計画書（年度当初）

1 診療体制確保計画（産科）

（注）前年度までは実績値、当該年度以降は計画値を記入すること

（注）基準日は各年度4月1日時点

ア 病床数

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
産科病床数				
（うちM-FICU）				
産科病床利用率				

イ 医師数

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
産科（常勤）				
産科（非常勤）				
小児科（常勤）				

ウ 医師の配置状況（※日によって異なる場合は、最少人数を記入すること）

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
産科（診療時間内）				
（うちオンコール）				
産科（診療時間外）				
（うちオンコール）				
小児科（診療時間内）				
（うちオンコール）				
小児科（診療時間外）				
（うちオンコール）				

特記

--

エ 診療実績

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
全分娩件数				
（うちオープン、セミオープンシステムによる分娩件数）				
（うち予定帝王切開）				
（うち緊急帝王切開）				
妊産褥婦の搬送受入件数				
（うち搬送ブロック内）				
（うち搬送ブロック外(都内)）				
（うち他県）				
特定妊婦の分娩件数				
外国籍の妊婦の分娩件数				
精神疾患を有する妊婦の分娩件数				
（うち搬送）				

2 質の向上に関する院内研修について

令和7年度から令和9年度までの院内における産科に関する研修計画

（研修名、実施時期等）を記入すること。

（注）周産期医療ネットワークグループ事業による地域連携会議への参加及び院内関係者への周知を含むこと

--

小児・産科・救急医療受入推進事業計画書（年度当初）

1 診療体制確保計画（救急医療）

（注）前年度までは実績値、当該年度以降は計画値を記入すること

（注）基準日は各年度4月1日時点

ア 令和6年度の診療体制

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
救急告示医療機関 （原則365日24時間対応）				

イ 医師数

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
常勤				
非常勤				
合計				

ウ 医師の配置状況（※日によって異なる場合は、最少人数を記入すること）

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
救急対応（9時から17時まで）				
うちオンコール				
救急対応（17時から9時まで）				
うちオンコール				

エ 診療実績

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
入院外の患者数				
入院患者数				
合計				

特記

--

2 質の向上に関する院内研修について

令和7年度から令和9年度までの院内における救急医療に関する研修計画

（研修名・実施時期等）を記入すること。

--

医療機関名

医療機関コード

1 共通要件に係る実績及び計画について

（1）電子カルテシステムの導入

導入時期		
導入計画	令和7年度	
	令和8年度	
	令和9年度	

(2) 医療情報連携基盤への接続について

①電子カルテ情報共有サービスへの接続時期	
②地域医療連携ネットワークへの接続時期	
③東京総合医療ネットワークへの接続時期	
本年度計画	

(3) 医療法等に規定する事項の履行状況について

①病床機能報告	
②外来機能報告	
③医療機能情報提供制度による報告	
④かかりつけ医機能報告	
⑤経営状況報告※	
⑥EMIS基本情報等入力・更新	

※都が所管する医療法人のみ

2 問合せ先

所属	
担当者名	
電話番号	
メール	

令和 年 月 日

東京都知事 殿

法人所在地：
事業者所在地：
法人名・事業者名：
代表者職氏名：

令和 年度 小児・産科・救急医療受入推進事業補助金に係る実績報告書

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助金精算額 金 円
- 2 経費所要額調（別紙1）
- 3 所要額明細書（別紙2）
- 4 実績報告書（別紙3）
- 5 共通要件確認書（別紙4）
- 6 添付書類
 - （1）当該事業に係る歳入歳出決算（見込）書の抄本
 - （2）その他参考資料

担当部課
担当者氏名
電話番号

経 費 所 要 額 調

(円)

区 分	総事業費 (A)	寄附金その他の 収入額 (B)	差引事業費 (C=A-B)	対象経費の実支 出額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助金交付所要 額 (G)	補助金交付決定 額 (H)	自己負担額 (I=A-B-H)	備考
(1) 小児科										
(2) 産科										
(3) 救急医療										
合 計										

記入要領

- 1 「総事業費」欄には、当該事業に係る部分のみを記入すること。
- 2 「選定額」欄には、「差引事業費」、「対象経費の実支出額」、「基準額」のうち最も少ない額を記入すること。
- 3 「補助金交付所要額」欄には、「選定額」に要綱別表の第3欄に定める補助率を乗じた額を記入すること。
なお、千円未満の端数は切り捨てること。

事業者名 _____

1 小児科の診療体制確保のための所要額
(1) 対象医師名

(2) 支出

区 分	支出額	算 出 内 訳	基準額
	円		円
			事業実施月数
合 計			

(3) 収入額

区 分	収入額	算 出 内 訳	備考
	円		
合 計			
収 支 差 額			

2 産科の診療体制確保のための所要額
(1) 対象医師名

(2) 支出

区 分	支出額	算 出 内 訳	基準額
	円		円
			事業実施月数
合 計			

(3) 収入額

区 分	収入額	算 出 内 訳	備考
	円		
合 計			
収 支 差 額			

3 救急医療の診療体制確保のための所要額

(1) 対象医師名

(2) 支出

区 分	支出額	算 出 内 訳	基準額
	円		円
			事業実施月数
合 計			

(3) 収入額

区 分	収入額	算 出 内 訳	備考
	円		
合 計			
収 支 差 額			

(注)

1. 当該年度の支出額を記入すること
2. 算出内訳欄には、単価、人数、日数等詳細を記載し、算出基礎となる資料を添付すること
3. 他の事業の委託や補助等を受ける場合、対象経費を重複計上しないように注意すること。
一部経費が重複する場合は、収入額に計上すること

小児・産科・救急医療受入推進事業実績報告書（年度末）

1 診療体制確保計画（小児科）

（注）前年度までは実績値、当該年度以降は計画値を記入すること

（注）基準日は各年度4月1日時点

ア 病床数

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
病床数	小児専用病床				
	（うちNICU）				
	（うちPICU）				
	（うちGCU）				
	混合病床				
	合計				
病床利用率					

イ 医師数

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
常勤				
非常勤				
合計				

特記

--

ウ 外来診療

令和 6 年度の診療体制

曜日	開始	終了	年間日数	備考
月曜日				
火曜日				
水曜日				
木曜日				
金曜日				
土曜日				
日曜日				
祝日				
合計	-			

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
外来診療日数				

特記

--

エ 入院診療

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
入院日数				

特記

--

オ 診療実績

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
延外来患者数				
延入院患者数				
救急（小児）取扱患者数				
（うち外傷）				

2 質の向上に関する院内研修について

令和 7 年度から令和 9 年度までの院内における小児科に関する研修計画

（研修名、実施時期等）を記入すること。

（注）小児救急医療地域連携事業等による症例検討会への参加及び院内関係者への周知を含む

--

小児・産科・救急医療受入推進事業実績報告書（年度末）

1 診療体制確保計画（産科）

（注）前年度までは実績値、当該年度以降は計画値を記入すること

（注）基準日は各年度4月1日時点

ア 病床数

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
産科病床数				
（うちM-FICU）				
産科病床利用率				

イ 医師数

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
産科（常勤）				
産科（非常勤）				
小児科（常勤）				

ウ 医師の配置状況（※日によって異なる場合は、最少人数を記入すること）

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
産科（診療時間内）				
（うちオンコール）				
産科（診療時間外）				
（うちオンコール）				
小児科（診療時間内）				
（うちオンコール）				
小児科（診療時間外）				
（うちオンコール）				

特記

--

エ 診療実績

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
全分娩件数				
（うちオープン、セミオープンシステムによる分娩件数）				
（うち予定帝王切開）				
（うち緊急帝王切開）				
妊産褥婦の搬送受入件数				
（うち搬送ブロック内）				
（うち搬送ブロック外(都内)）				
（うち他県）				
特定妊婦の分娩件数				
外国籍の妊婦の分娩件数				
精神疾患を有する妊婦の分娩件数				
（うち搬送）				

2 質の向上に関する院内研修について

令和7年度から令和9年度までの院内における産科に関する研修計画

（研修名、実施時期等）を記入すること。

（注）周産期医療ネットワークグループ事業による地域連携会議への参加及び院内関係者への周知を含むこと

--

小児・産科・救急医療受入推進事業実績報告書（年度末）

1 診療体制確保計画（救急）

（注）前年度までは実績値、当該年度以降は計画値を記入すること

（注）基準日は各年度4月1日時点

ア 令和6年度の診療体制

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
救急告示医療機関 （原則365日24時間対応）				

イ 医師数

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
常勤				
非常勤				
合計				

ウ 医師の配置状況（※日によって異なる場合は、最少人数を記入すること）

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
救急対応（9時から17時まで）				
うちオンコール				
救急対応（17時から9時まで）				
うちオンコール				

エ 診療実績

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
入院外の患者数				
入院患者数				
合計				

特記

--

2 質の向上に関する院内研修について

令和7年度から令和9年度までの院内における救急医療に関する研修計画

（研修名、実施時期等）を記入すること。

--

別紙 4

令和 年度 小児・産科・救急医療受入推進事業 共通要件確認書（年度末）

医療機関名

医療機関コード

1 共通要件に係る実績及び計画について

（1）電子カルテシステムの導入

導入時期	
当該年の取組実績・課題	

（2）医療情報連携基盤への接続について

①電子カルテ情報共有サービスへの接続時期	
②地域医療連携ネットワークへの接続時期	
③東京総合医療ネットワークへの接続時期	
当該年の取組実績・課題	

(3) 医療法等に規定する事項の履行状況について

①病床機能報告	
②外来機能報告	
③医療機能情報提供制度による報告	
④かかりつけ医機能報告	
⑤経営状況報告※	
⑥EMIS基本情報等入力・更新	

※都が所管する医療法人のみ

2 問合せ先

所属	
担当者名	
電話番号	
メール	

別記第4号様式

令和 年 月 日

東京都知事 殿

法人所在地：
事業者所在地：
法人名・事業者名：
代表者職氏名：

年 月 日付 号 により交付決定があった小児・産科・救急医療
受入推進事業補助金について、小児・産科・救急医療受入推進事業補助金交付要綱
(令和7年 月 日付 7保医〇〇第〇〇〇号)以下「交付要綱」という。)第7の
7(2)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業
実績報告額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
(要補助金返還相当額)

金 円

添付書類
2つの金額の積算内訳書等

担当部課
担当者氏名
電話番号

別記第5号様式

記号番号

法人所在地：
事業者所在地：
法人名・事業者名：
代表者職氏名：

年 月 日付 で交付決定した小児・産科・救急医療受入推進事業補助金について、小児・産科・救急医療受入推進事業補助金交付要綱（令和7年 月 日付 7保医〇〇第〇〇〇号）以下「交付要綱」という。）第7の8に基づき、下記により確定する。

年 月 日

東京都知事 ○ ○ ○ ○

記

交付確定額

金 門